



中間貯蔵施設用地の状況

概要

- 中間貯蔵施設区域は約1,600haであり、予定地内の登記記録人数は2,360人となっています。
- 地権者との信頼関係はもとより、中間貯蔵施設事業への理解が何よりも重要であると考えており、引き続き、地権者への丁寧な説明を尽くしながら取り組みます。

中間貯蔵施設用地の状況について

2024年9月末時点

- 用地取得については、9月末時点で契約者数1,886人、面積約1,303haについて契約しております。

中間貯蔵施設用地の状況について

2024(令和6)年9月末時点

全体面積 約1,600ha	項目	全体面積に対する 面積と割合	全体登記記録人数 (2,360人※1)に対する 人数と割合
	地権者連絡先把握済み	約1,590ha※1 99.4%	約2,100人※1 89.0%
民有地 約1,270ha (約79%)	契約済	民有地 約1,208ha(±0.Oha) 95.1%※3	計 約1,303ha (±0.Oha) 81.4%
公有地 約330ha (約21%)	契約済	公有地 約95ha(±0.Oha) 28.7%※4	計 1,886人 (±0人) 79.9%※2
		その他の公有地	<参考> 約1,538ha (96.1%) 連絡先把握済みの2,100人に 対する割合は、89.8%
			※1 国、地方公共団体を含む。 ※2 民有地1,884人、公有地2人。 ※3 民有地(約1,270ha)に対する割合。 ※4 公有地(約330ha)に対する割合。

(注) 端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。また、契約済におけるカッコ内の数字は、前月末からの増加分を表す。

<参考>

地権者の状況について

2024年9月末時点

【地権者】

土地所有者・建物所有者

登記記録 2,360人 ※1

連絡先を把握している地権者 現在の把握数 約2,100人

- 連絡先を把握している地権者の所有地の面積の合計は、約1,590ha（うち、公有地(国、県、町等の所有地、無地番地)等の面積は、約330ha）となっている。全体面積(約1,600ha)に対して、99.4%となっている。

- ・建物等の物件調査について個別訪問し協力要請。※2
- ・調査の承諾を得た後に現地調査を実施。※3
- ・物件調査結果に基づく補償金額を算定。

- ・補償内容を丁寧に説明。
- ・補償額を提示。

連絡先を把握できない地権者 約260人

(内訳)

- ・死亡が確認できている方 約250人
 - ・登記記録の所有者の記載が氏名のみや、登記名義人が戸籍に該当ない方 約10人
- 連絡先を把握できない地権者の所有地の面積は、約10ha 全体面積(約1,600ha)に対して、0.6%となっている。

戸籍、住民票情報等により、連絡先の調査・確認

契約実績

●契約面積 約1,303ha ※4

●契約件数 1,886件 ※5

※1 相続の発生等により、今後地権者数は増減あり。

※2 調査同意済: 約2,070人。

※3 調査実施済: 約2,060件。

※4 うち 地上権設定: 約245ha。

※5 うち 地上権設定: 161件。

(注) 数値については概数であるため、合計と一致しない場合がある。